

—夢・大地 みんなが愛する水の里—

とめ 市議会だより



2010
第19号
2月1日

とめ市議会だより 第19号

平成22年2月1日発行

発行/宮城県登米市議会 〒987-0595 登米市迫町佐沼字中江二丁目6番地1
編集/登米市議会報編集特別委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225

油麩丼を全国発信!!
東京ドーム「ご当地どんぶり選手権」に出場



目次

公民館の管理が指定管理者に	2
ここが聞きたい(一般質問)【22人登壇】	6
常任委員会活動報告	18



スキルアップをめざし 環境講演会を開催



1月7日市議と市職員を対象に環境保全の在り方を学ぶ新春講演会が、登米市議会主催で、環境省東北地方環境事務所長の小林香先生を講師に開催されました。

平成22年1月8日～11日 東京ドームで開催された「ふるさと祭り東京」の目玉企画『ご当地どんぶり選手権』に油麩丼が出場しました。



とめ市議会だより

表紙写真を大募集

登米市議会では、年4回発行している「とめ市議会だより」の表紙を飾る写真を募集いたします。奮ってのご応募お待ちしております。

- テーマ 登米市内の「輝いている人」とし、分野は限定しません。
- 規格 未発表、未公開のオリジナル写真とします。プリントの場合はL版以上。電子データの場合は、500万画素以上でJPG形式のものでお願いします。
- 応募方法 住所、氏名、電話番号、撮影年月日、撮影場所、写真の題名とその説明を添えて、議会事務局までお送りください。電子メールでの応募の場合、メールタイトルは「議会だより表紙写真」としてください。なお、写真は随時受付いたします。
- お願い
 - ①人物が明らかに特定できる場合は、応募前に本人の了承を得てください。
 - ②採用写真の著作権は登米市議会に帰属します。
 - ③応募多数の場合は、編集委員会で決定します。
- 送付・問い合わせ先 〒987-0595 登米市迫町佐沼字中江二丁目6番地1 登米市議会事務局 電話 0220-22-1913 メールアドレス gikaijimu@city.tome.miyagi.jp

議会がらのお知らせ

市議会第1回定例会

2月4日(木) 10時 開会

議会は市政を知るよい機会です。お気軽に傍聴してください。

議会のホームページを開設しています。

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

あとがき

新年おめでとうござい
ます。

昨年発生した台風18号で、大きな被害にあわれた津山町横山地区の皆様
に心よりお見舞い申し上げ
ます。これからも防災
対策を進めていくことが
必要です。

さて今年には新政権のも
とで、前向きな変化がみ
られる反面、「先送り」
や「後退」の問題が出て
います。
こうした不安な中、議

議会報編集特別委員会

議長	田口 政信
副議長	岩淵 正宏
委員	工藤 淳子
委員	伊藤 吉浩
委員	関 孝
委員	田口 久義
委員	佐藤 尚哉
委員	中澤 宏

会の役割がますます大き
くなっていく事を実感さ
せられます。今年も議会
報は速く、わかりやすく
をモットーに頑張りませ
うのでぜひご愛読を。
(工藤 淳子)

議員報酬を減額

区分	改正前	改正後	引下げ額
議長	529,000円	491,000円	38,000円
副議長	458,000円	425,000円	33,000円
議員	428,000円	398,000円	30,000円

7%削減

11月27日に招集され、議員提案として提出された議員報酬を減額する議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正では、記名投票の結果賛成多数（賛成25 反対2 欠席2）で可決。そのほかの議案も原案のとおり可決しました。

賛成討論

議会改革を進める上で、まず、自らの報酬に手をつける。この点では大きな前進、一歩である。

反対討論

透明性のある議員報酬は報酬として残すべきであり、政務調査費の方を先に廃止すべきではない。

討論

公民館の管理が指定管理者に

する条例を可決

登米市公民館条例の一部を改正

定管理に向けた動きがあり、行政としてバックアップしていききたい。

指定管理者は、コミュニティ組織に限定するのか。民間の事業者やNPO法人等の参入の余地はあるのか。

地域の合意形成の必要性を考慮しコミュニティに非公募でお願いしたい。

予算的な配慮は。特に人件費の考え方は。

中田地区ふれあいセンターを基本に、社会経済情勢を考慮し対応していく。

海洋センター条例の一部を改正する条例について

B & G財団から無償譲渡

方向に条例改正する考え方は。地域の力を引き出し、地域事情の解決のため、市当局と相互連携で運営していくことが基本原則である。

館長一人と事務員2人をおいて、総合支所に教育事務所を置き社教主事が指導する体制は、地域づくりの拠点は支所なのか公民館なのか。

コミュニティの拠点は公民館であり、指定管理に移行しても教育財産と考えている。

指定管理に向けて、米山、東和、南方地域の方々が前向きに検討しているという現状はどうか。

米山は組織を3つに編成替えをし、米谷では臨時総会で議決、南方や森地区でも指

の際、有資格者（育成士）の配置が条件にあったと思うがどう対処していくのか。

施設管理は指定管理者にお願いし、事業部分は、当分の間、直営で実施し、財団と十分協議をしながら、育成士の資格取得を市として支援していく。

三つの海洋センターを有効に活用するためには、B & G財団としっかり協議し、一元化して一度に指定管理にする努力を求めたい。有資格者の配置等も含め、しっかりとした体制にしてからでも遅くはない。

意見書

公益に関わる意見書案が提出され、審議の結果可決しました。内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要望しました。

- 父子家庭と母子家庭がともに「ひとり親家庭」として平等に支援を受けられるよう対策を求める意見書
- 電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書
- 中小企業対策、農業振興対策の強化により最低賃金の大幅引き上げと全国一律最低賃金制度確立を求める意見書
- 改正賃金業法の早期完全施行等を求める意見書
- 中小業者の自家労賃を必要経費として認めることを求める意見書

人事

人権擁護委員候補者適任と決定

人権擁護委員候補者の推薦につき適任と決定しました。

人権擁護委員候補者

おくだ 玉枝さん (米山町善王寺)
 ひらま こ (平間りつ子さん (迫町佐沼))

平成21年第4回定例会は12月4日に招集され、12月17日までの14日間の会期で開催しました。

本定例会には平成21年度各種会計補正予算案、指定管理者の指定、条例の制定・一部改正など、48議案が提出され慎重に審議した結果、条例の一部改正1件を否決したほかは、いずれも原案のとおり可決しました。

一般質問は、22人の議員が登壇し、当面する行政の問題点などを質しました。



討論

公民館条例の一部を改正する条例について

反対討論

◆今後の市の地域づくり、協働活動を柱としたまちづくりを考えたい場合、公民館の体制を縮小ではなく充実すべきで、経費削減だけが目的だと思わざるを得ない。もっと議論を深める時点である。

◆市長部局と教育委員会の双方の存在が相乗効果となつて地域自立の力になればと期待するが、現段階ではそうした状況になつていない中途な状況で、指定管理に移行すれば公民館を弱め、指定管理者を弱め、強めるはずの地域を弱めてしまう危険性がある。地域のために指定管理を受ける者にとって、現段階で不安を抱えながらの移行はまずいと考える。

◆社会教育委員会、公民館運営審議会での議論は一方的な説明の感があ

賛成討論

◆コミュニティ協議会が柔軟性を持ち、前向きに積極的に取り組もうとしていることに支援することが、行政の果さなければならぬ役割であり、市民を代表する議員の使命だと考える。自立ある指定管理者を育成し、大きな幹になつていくためにもこの制度に賛成する。

◆民間あるいは地域社会の持つポテンシャルを過小評価してはならない。特に団塊の世代が地域づくりの中心的役割を果せる場面になると考えるとき、大いにこの制度は進めるべきと考える。

議

案

審

議

第4回定例会で審議された内容のいくつかを要約してお知らせします。

財産の取得について (定住促進住宅)

運用開始と耐用年数をどう見ているのか。
A 追宿舍と石森宿舍は昭和55年、豊里宿舍は平成2年、東和宿舍は平成5年、石越宿舍は平成7年の運用開始で、建物の耐用年数は70年と考えている。



定住促進住宅（石越町）

Q 入居条件はどうなっているのか。
A 年間収入が、家賃の額の3倍以上であり、単身でも年齢の制限は一切設けていない。

Q 取得にあたり財源は。
A 国の一次補正で経済危機対策臨時交付金が市に13億9000万円交付されている。それを充てて購入する。

定住促進住宅条例の制定について

Q 駐車料金であるが、1戸につき1台は無料にしては。
A 市営住宅の駐車料金との整合性を考え、月2000円に設定した。
Q 入居時期と入居募集は。
A 入居は4月、募集はその前と考えている。
Q 入居率は全体で何%に見込んでいるのか。
A 現在、50・8%となっている。当面は70%ぐらいを目

指して進めたい。



佐沼環境浄化センター

下水道条例の一部を改正する条例について

Q 大不況な今、使用料を上げると市民に負担を強いことになる。経過措置や社会的影響をどう緩和するか等の視点で考えたのか。
A 合併時は負担は低くサービスは高くの大原則があった。今回交付税の繰り入れ基準まで引き上げたい。現状の取り組みのままだと、後で行政運

営に問題が出てくる。
Q 今のタイミングが問題。自治体の緊急経済対策は直接支援の分がなかなか見えない。個々の家庭と同時に商店の方々も負担になる。
A 一般家庭で20tだと645円、商店で50t使用で335円の増額となる。
Q 水洗化率・加入率が伸び悩んでいる中で、引き上げにより、加入率の低迷なお拍車がかかるのでは。
A 全体的には低迷しているのは事実だが、大きな影響はないと考えている。

反対討論

収支改善、交付税繰り出し基準について、受給者負担の原則を掲げ、早急な値上げ案で政策判断が見えない。深刻な経済状況での値上げで市民負担にさらに拍車をかけているので、原案に反対する。

※起立多数で原案可決

一般会計

Q 国の経済対策に伴う今回の19億円の補正予算は、減債基金に4億3000万円、財政調整基金に5億7000万円を積み立て、登米市財政への経済対策に見える。市民生活をどうするかが今回の経済対策と思うがどうか。
A 減債基金の積み立て、あるいは財政調整基金への戻し入れについては、交付税の確定部分が7億8000万円、繰越金が3億3000万円、合わせてほぼそれに近い額を戻し入れるなり、積み立てする。減債基金は、合併時16億円あったが、その後4億3000万円取り崩しており、その分を戻すものである。市の借り入れ金現在高の5%程度まで積み立てしたい目標があり、またそこに達していない。将来の公債費の財源に備えるものである。

Q 太陽光発電を小中学校4校に設置とあるが、その規格と効果、教育的目的は。
A 一校当り10kw規格で、能力試算は、6時間授業で7教室分賄える計算となる。教育

的にはエネルギーを生み出すシステムや、それをデータベース化する等、地球環境の学習にも活用できる。



市斎場の太陽光発電システム説明パネル

Q 光ファイバーブロードバンド設置工事が計画されているが、その設置の無い個所の対応、設置による効果、またその所有権等はどうか。
A これらはインターネット等の引き込みを活用するもので、未設置地域はADSL等電話回線を活用している。光ファイバー設置により通信速度のスピード化等、今後必須と思われる、2010年度迄に90%をカバーする。市施工分は市の所有であるが、将来は民間へ譲渡する予定である。

介護保険特別会計

Q 22年度において、市内3カ所に29床規模の特別養護老人ホームができる予定だが、ショートステイ部分の考えは。
A ショートステイ部分の追加は可能かと思う。民設民営であり、民間の事業所の考えもあると思うが、考慮してもらおうよう考えている。

水道事業会計

Q 現在の負債総額が120億円超ということだが、一般会計の繰り出しを減らすためにも経営の効率化を図るべきではないか。
A 繰り出しの措置がなければ料金にはね返ってくる。基準に基づいて繰り出しながら、負債元金の償還金を下回る企業債を組んでいく。
Q 石綿セメント管の未更新分は。
A 21年度末で10km前後残る。22年度ですべて更新する。

病院事業会計

Q 登米診療所を解体した後

一般会計補正予算（歳出）の主なもの

事業内容	金額
国の経済危機対策に係る事業として（抜粋）	
・地域情報通信基盤整備推進事業費	5億 700万円
・美しい森林づくり基盤整備交付金事業費	6500万円
・学校情報通信技術環境整備事業費	9220万円
・公立学校施設太陽光発電設備整備事業費	7480万円
・公立学校施設デジタル放送受信設備整備事業費	4745万円
・理科教育設備整備事業費	3326万円
生活保護世帯の増加に伴う各種扶助費	1億2887万円
台風18号による災害復旧事業費	1億 923万円

の方向性を示せ。地域密着型の特別養護老人ホームの設置は考えられないか。
A 地域医療再生基金事業で解体をする。そして新しく診療所を建築する。その後、有効活用を図る考えである。介護施設の基盤整備事業として市内三カ所を予定したい。
Q 病院改革プランの中身が変わった。医療体制等の検討内容を示していただきたい。
A 佐沼病院を中核病院として、救急部門・医局・事務部門など病院機能として重要な部門をこの機会に整備させたい。

市政

ここが聞きたい

一般質問は、12月4日から4日間、22人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。
 (紙面の都合により内容を要約してお知らせします)
 ※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。

一般質問



22年消防団出初式

問 消防職員の人員増はできるのか

答 最大限の取り組みをしている

問 消防職員158人体制で災害対応を行っているが、22年4月、北出張所に救急自動車1台が配

答 今できる取り組みの中で最大限の取り組みをしている。消防力の強化については、人員の増及び、そこにかかる経費の増もしっかりと考えなければならぬと思っ

問 災害対応特殊消防ポンプ購入にあたり、車種を指定できないとのことだが、入札購入する際には、車種を指定すべきと思うが。

答 1社に特定されないようなある程度の幅を持たせた仕様書で、落札した業者と調整しながら、意図する車両を最終的に作り上げていく。

出初式は全員で

問 消防団出初式は全員ですべきと思うが。

答 昨年の出初式の諸課題を踏まえ、今年度は団長訓示を設けることで進めている。

問 各支団・分団のポンプ操法訓練を、消防本部で指導し訓練すべきと思うが。

答 年1回指導者研修を実施し、各支団に持ち帰って団員を指導していただいております。その中で消防職員も一体となって指導している。



相澤吉悦 議員

問 津山診療所・米谷病院民営化は

答 先行事例を参考に市長判断



沼倉利光 議員

問 病院改革プランを9月議会で12月までに見直すとのこと、市民に理解されるものか伺う。

答 医師の退職、患者や医業収益の落ち込み等、計画に隔たりがある。今年10月末現在で入院患者は、米谷・豊里病院は増加しているが、佐沼・よねやま病院が大きく減少している。外来患者数は、米谷を除くすべての病院診療所で減少している。収支の悪化が懸念され

るところから、なお検討に時間を要するので、2月議会で報告をする。

問 9月議会と見直し理由は同じだ。改革にはスピードが必要と思う。津山診療所・米谷病院の民営化について無償貸与か譲渡し、米川診療所と同様の英断が必要と思うがその考えを伺う。

答 判断は最終的に議会に諮って決めるが、今のその民営化についてもいづれそういう形になる。先行事例が参考になり市長の判断となる。

問 市内の雇用状況及び市内高校生の就職状況と市の対応を伺う。

答 4、5月の有効求人倍率は、0・23と低い水準で、10月には0・35とやや上向いているが依然として厳しい状況である。来春の高卒予定者の市内への内定率も32・4%と低い。「緊急新規高卒者就職促進交付金」を創設して、新規高卒者の雇用の場を確保するとともに企業立地にも努める。



津山診療所

問 エコツーリズム推進を積極的に

答 観光資源として商品化を図りたい

問 本市では環境基本条例を制定して先進的な環境対策に取り組んでいる。これを一歩前進させ、

答 エコツーリズムは新たな観光資源として、今後の観光振興に結びつく可能性がある。エコツアーのメニュー化及びインストラクターやガイドの



佐藤 勝 議員

市活性化策の一つに、豊かな自然環境を生かしたエコツーリズムへの積極的な取り組みを提案したい。

問 急速な高齢化で、医療とともに介護は大きな課題だ。市の介護サービス充実に向けた対応を問う。①市の介護サービスの基本理念を示せ。②要介護者数のピーク時点とその数の予測は。③入所待機者解消の取り組みは。④居宅介護サービス充実への対応は。⑤介護従事

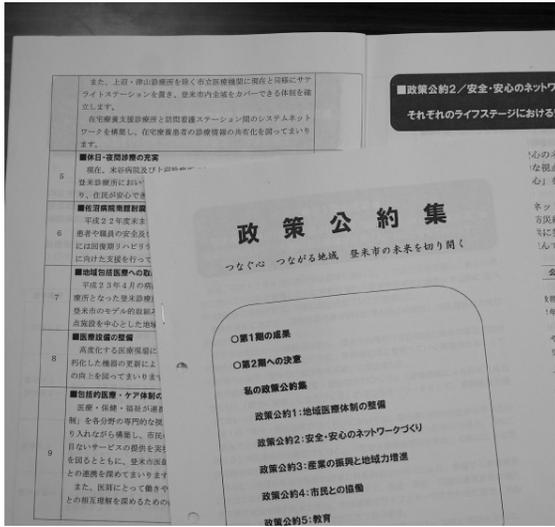
育成を図りながら「着地型観光」として商品化できるように、体制整備を推進する。

問 急速な高齢化で、医療とともに介護は大きな課題だ。市の介護サービス充実に向けた対応を問う。①市の介護サービスの基本理念を示せ。②要介護者数のピーク時点とその数の予測は。③入所待機者解消の取り組みは。④居宅介護サービス充実への対応は。⑤介護従事者の待遇改善への対応は。

答 ①総合的な介護予防システムをはじめ、地域ケア体制・認知症のケア体制の確立に取り組む。②26年がピークで、利用者3653人と推計。③22年度に29床の特別養護老人ホーム3カ所整備で対応。④利用者のニーズに配慮するため年間見込み量の確保と介護予防充実を図る。⑤県の介護職員処遇改善交付金制度の周知や、国に対し待遇改善策や人員確保策を要望する。



登米町森林公園のエコツーリズム



市長が示した政策公約集



遠藤 音 議員

問 限りある市民の税金を1円でも無駄に使わないため、さらに意識して節約する意義を一人ひと

問 使い切り予算の見直しを
答 節約経費を新規政策の財源としたい



急ピッチで進む農道整備



田口久義 議員

問 国・県への補助申請と、工事の進捗状況は。
答 国土交通省分は査定済。林道、農用地関係も

問 台風18号の復旧状況と今後の策は
答 応急工事優先と河川改修が急務

申請済で国庫補助を見込む。工事は、応急箇所は実施済。単独事業は施工中。

問 復旧費の受益者負担の考え方。災害なので極力負担軽減できないか。
答 農地等の個人所有物は「復旧負担金徴収条例」で一部負担になるが、個人財産のため理解を願う。

今回51カ所が該当する。津山町横山地区の、市としての水害対策は。
答 ハザードマップの活用、初動体制の確立、南沢川関連河川の改修と、国・県への要請を継続。
問 大雨ごとの常習被災個所が市内に多くあり、いまだに改善されないが。
答 国・県管轄河川の関連が多く進捗に時間を要す。今後更に要請する。

その経費で乗り合いタクシーを全市配置しては。
答 国・県補助金、運営事業者の関係等、現時点では難しいと考える。
政権交代と予算関連は
問 予算減の予想部分は。
答 農道整備とかんがい排水事業は減。下水道事業は自治体移管へ。但し未確定。
問 子育て福祉予算は。
答 月2万6000円の支給。保育所負担金の企業拠出案等がでている。



市道が冠水し出入りができなくなった民家

問 政権交代による事業変更について
答 国の動向を注視し情報収集にあたる



小野寺金太郎 議員

問 22年度の予算編成を迎え、政権交代の影響があると思う。特に補助事業関係の事業はどう

なるのか伺う。①計画中の国道・県道・農道整備事業 ②国営造成施設設備事業 ③かんがい排水・湛水防除事業 ④過疎法の延長は。
答 ①道路事業では20%から40%の縮減。②農道整備事業及び国営造成施設設備事業については廃止。③排水事業は予算要

求の20%の縮減。④現行の過疎法が延長されるものと認識をしている。
土地改良区の統合は
問 市内の土地改良区事業のハード事業は概ね完了に近くなり、管理・運営が主になりつつある。事業の内容も同じであることから統合に向けた協議はどこまで進んでいるか。
答 統合の必要性を含めて勉強会を開催し、県の

職員給与の格差是正について
問 合併5年を目途に職員給与の格差是正を行うことになっているが、22年1月1日に完了できるか。調整の遅れはないか。
答 格差是正の対象職員は448人。昇給の調整で完了見込みである。

事業の財源枠として確保する。提案された基金とは異なるが、節約経費を市長公約等の新規政策に充てられるものとする。
問 行政評価制度を設けていないが、予算執行にあたり、必要、不必要をどう決定するのか。
答 来年度から外部評価制度を取り入れたい。
台風18号災害で学んだものは
問 今回の災害で災害対策上、多くのことを学ん

だと思うが、どう総括し、今後活かすのか。
答 各部署の主管課長メンバーによる検討会議を開き、「検討会報告書」でも示しているが、初動体制の確立・情報収集・伝達・対策本部の運営等、多岐にわたる課題を明らかにし、早期対応の方向性を確認している。
問 現場の市民の声を聴取すべきと思うが。
答 災害現場の意見を聞き取り、活かしていく。



後片付けに追われる横山地区の皆さん

問 22年予算編成の考え方の特徴は
答 政策公約実現に2億円を確保する



田口政信 議員

問 政権交代による予算編成の影響と留意点は。
答 地方財政計画や、各省庁の予算編成にかかる

事業仕分けを含めた情報の的確な収集に努め、適正に対応していく。
問 投資的経費（政策・事業実現の経費）の考え方は。
答 総合計画、実施計画の内容を基本に編成作業を進めていく。
問 市長のマニフェスト（政策公約）の財源は。

新規政策事業予算枠として2億円確保し、編成作業を進めている。
問 2億円で具体的に何をやるのか。
答 予算編成の中で調整しており、詳細については、これからである。
住宅政策をどうするか
問 公営住宅は、最高57年経過の建物をはじめ老朽化した住宅が散在しているが基本戦略は何か。
答 雇用促進住宅の定住促進住宅化や「公営住宅等長寿命化計画」による長寿命化、戸別改善・建て替えを基本としている。
問 福祉政策（老老・母子父子障がい者世帯等）、雇用対策を考慮した住宅施策をどう組み立てるか。
答 福祉的利用については、定住促進住宅（5団地10棟260戸）の買い取り後、老人向けの住宅を1〜2階に用意するか母子父子等についても検討していく。



育児支援「ミッキーの会」のクリスマス会（登米町）

問 協働のまちづくりは気軽な体制で

答 まちづくり基本条例の中で対応



二階堂一男 議員

問 協働のまちづくりの提案方式について、本庁でのプレゼンテーション方式から、地域型は、総

合支所判定方式への変更と、もっと気軽に組み組める体制づくりが必要と

答 20年度まで54件の提案を受け、そのうち24件の事業を実施している。地域型事業については、当該支所長の意見を参考に、内容の公益性、発展可能性等について、全市



地域経済を支える建設工事

問 市民のための経済危機対策を

答 市内業者への発注で経済効果期待



岩淵正宏 議員

問 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」は活きた使い道になっていない。交付金を利用した

事業の前倒しに過ぎないのではないかと

答 市への交付額は13億9000万円、主に児童福祉施設等改修事業、耐震やアスベスト対策事業、消防車両整備事業などを実施している。市内業者への発注額は25事業で2億2000万円を超え、地域経済へ波及効果が期

的な視点から評価を行う、市民代表12人とアドバイザリーによる現行の審査方法が望ましいと考えている。気軽に取り組める体制づくりについては、仮称「登米市まちづくり基本条例」の中で対応していく。提案件数が年々少なくなっていることもあり、プレゼンテーションのスタイルについては改善したい。

問 建設業振興に担当課設置を

答 新産業対策室と連携し支援する



佐藤恵喜 議員

問 地域経済と安全を支える中小建設、土木業の発展のための提案をする。一つは、中長期的に、

建設業政策を専門に担当する「建設振興課」の設置と市独自の建設業振興プランを立てるべき。二つ目は、建設土木業者がよい仕事ができ、労働者が生活できる価格にするために、最低制限価格を予定価格の9割に引き上げること、設計労務単価は生活費を基準にし



協働のまちづくり「食と心と体」出前事業 子育て支援ボランティアサークルあそぼ（南方町）



市内全体の経済底上げ対策が急務

待されている。

問 自治体の経済危機を救うためのものか、地域住民の経済危機を救うものではないのか。

答 自治体も地域も大変、両方のことを考え予算編成に当たった。

問 公約の具体的内容は

計画の予算・配置数は。答 県内の状況は1センター当たり7・3校への配食となっている。このような現状を踏まえ基本

計画を策定する。

問 公民館の指定管理は住民サービスの低下にならないか。また、地域により社会教育の格差が生じないか。

答 従来の社会教育を検証し、新たな行政システムをつくる。これまで以上の社会教育を目指す。

問 地域交通の将来は。答 利用状況も含め地域の声を聞き、望まれるサービスのあり方を検討する。

問 台風18号の災害復旧は

答 工事の早期発注、改修に取り組む



工藤淳子 議員

問 大きな被害があった津山町横山地区の復旧は。答 道路・河川災害は現地査定を受け、本復旧工

問 災害時要援護者支援制度の充実を。答 一人暮らしの高齢者

事はその後の契約となる。早期発注に取り組む。河川の改修は早期改修実現に向け、地元説明会が開催された。大畑沢地域の砂防ダム調査・測量は今年度を実施する。

や障害のある方など、災害がおきた時に手助けを必要とする方に支援をしていく制度だが、どこまで進んでいるのか。

答 行政区長などの協力をもらい登録を開始し、21年3月末の登録者数は1468人で36・7%の登録率。今後自主防災組織や地域支援者などにも協力をもらい、一人ひとりの災害時の避難支援プランを作成していく。

問 妊婦の受け入れ体制は

答 妊婦に異常があった時、受け入れ先がなかなか決まらなかつたり、診察を断られる例が多い

問 大崎市民病院、石巻赤十字病院、岩手県立磐井病院が、ハイリスク妊娠や分娩に対応し、妊産婦検診は佐沼病院で行うという連携システムを開始した。将来的には市立病院での分娩が再開できるように努力する。



行方が心配される米谷病院

問 大型店の出店は町の形を変えるぐらい影響がある。自由な閉店をさせない取り組みが必要ではないか。



佐藤尚哉 議員

問 大型店との共同は、答 協調が課題である

答 大型店との協調が課題である。「とめっこマナー」の設置や契約栽培で農家とも連携している。出店の際に強く要望する。公契約を考える



改良が進む生活道路

問 総合産業高校新設を働きかけよ



佐々木一 議員

問 新たな県立高校将来構想が22年度2月決定予定だが、22年度の公立高校入学志願者予備調査で、

21年度の倍率を下回ったのは県内で登米地区だけであり、約3割の生徒が市外の高校を希望している。この現状を認識し、生徒や地域のニーズに合った専攻科を備えた総合産業高校の新設を、地元の声として強く働きかけるべきと考えるがどうか。
答 具体的な高校再編の



浅野 敬 議員

問 持続可能な医療体制を築くため、どこをどう変える考えか再び問う。
答 改革プラン策定後1

問 持続可能な医療体制をどう築く
答 改革プランの見直しは2月議会で

年、医師の退職、患者数・医療収入の減少等、豊里と米谷病院以外は経営実績が計画より下回っており、23年度に病院事業全体で、単年度赤字化に向けて、どこをどう見直すか、今、医療局内で検討・協議中である。詳細は2月議会で明確に示す。
問 本来市民が望む医療

水準・医療体制を確保するために、一般会計からのある程度の繰り入れは許されるとして、市民から理解される体制をつくる自信はあるか。
答 市民からの理解を得られる医療体制・経営の健全化も合わせて達成できるように、今後進める。
問 米谷病院は将来的には、公設民営として、市の意思が働く仕組みを残し、今後数年間は、市立米谷病院として、
答 地域全体に支持される経営体が発立される時、民営化に移行する方法が、職員の身分、医療の水準、市のリスク回避等総合的に考え、市にとっても将来的に安心できる方策と、思うが、考え方を伺う。
答 今までの計画を検証し、改めるべきは改めるが基本的な考えである。経営形態の見直しも同じで、議員からの提言内容も十分検討し、改革プランの見直しを行う。

問 国民健康保険証の新しい世帯で新型インフルエンザ等に罹患した時は、
答 国民健康保険法第9条に規定する特別な事情と判断し短期保険者証を

資格証について

問 多くの市民が契約のあり方に対して不満がある。市の責務と職員の責務を規定する考えは、
答 市の物品調達には、可能な限り市内で調達する。入札制度は固定せずさまざまな対応を検討。

定住促進住宅の活用

問 定住促進住宅（現雇用促進住宅）は、公営住宅法によらない住宅として、幅広く活用できるのではないか。
答 22年4月から登米市定住者促進住宅として供用を開始したい。産業就労者等の定住促進策として、また、高齢者も入居できるように改修する。



生産者の顔が見える産直コーナー

問 合併の契機となったといっても過言ではないが、広域4事業の建設も本年度で竣工する。また、合



熊谷憲雄 議員

問 道路整備要望にどう応える
答 予算枠を増やし取り組む

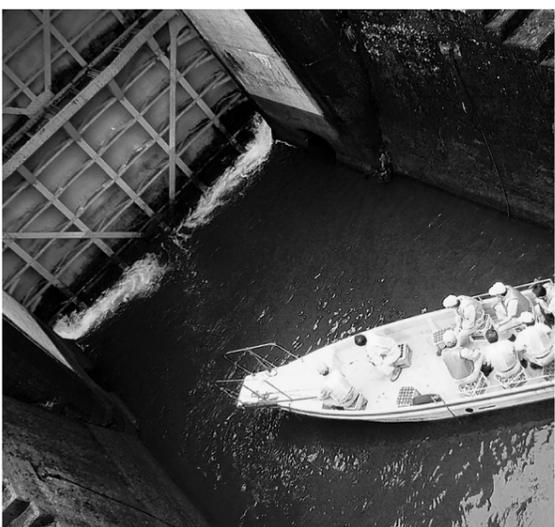
併前は予測しなかった新田小学校の耐震不足による改築・統合、公共建築物のアスベスト除去等も終えようとしている。各地域での一番多い要望は、生活道路の整備である。市民の満足度向上のためにはこれに添えるべきと思うが考えを伺う。
答 地域からの要望は道

路整備が最も多く、市民は一日でも早い整備を待ち望んでいる。
改良・舗装にかかる要望件数は158路線で、狭いため緊急自動車を通れない所や、車両と通学児童とのすれちがいが厳しい箇所などがある。
合併時の旧町持ち込み整備計画342路線のうち、整備済みと現在整備中は合わせて128路線で、未着手は214路線となっており、新規要望
についても緊急性に応じて整備してきた。
21年度は、新たに創設された地域活力基盤創造交付金事業と、起債の対象が拡大された地方道路等整備事業債事業等の活用を図り、18億7000万円余の予算を計上、年々増額して取り組んでいる。今後とも、国の動向を注視しながら道路財源の確保に努め、より多くの市民満足度が向上するように、道路整備を進めたい。

問 完成間近の河川歴史公園だが、土木遺産で極めて文化的価値の高い橋波洗堰・脇谷閘門や各船

北上川河川歴史公園の利活用とPRは

開し「みんなが愛する水の里」を市内外にPRしてはどうか。また、整地された広大な土地を、本格的なパークゴルフ場やグランドゴルフ場に活用する考えはないか。
答 船運と河川改修などが学べる貴重な施設であり、関係団体と連携を強化していきたい。パーク・グランドゴルフ場については、全体的な視点で関係団体の意向も含め検討したい。



文化的価値の高い脇谷閘門



受け継がれる長下田神楽 (石越小運動会にて)

問 公民館を地域づくりの拠点に



中澤 宏 議員

問 22年度から徐々に公民館を公務員から指定管理者による運営に移行したいとの計画と聞かすが、

これから目指したい公民館の姿とは、どんなものなのか所見を伺う。

答 本来の社会教育はそもそも市民の自立のための援助であり、これからの公民館活動は、研修会や講座の実施、団体、グループの育成のみならず、ボランティアの受け入れをはじめとした地域の方々



戸別所得補償制度の行方は

問 『食農観光大使』を任命しては



伊藤吉浩 議員

答 是非、検討させていただく

問 22年は「国際生物多様性」の重要年である。県内の大学や関係機関と連携し調査を行い、数値

化を図り、他産地との違いを明確化していくことが大切と思うが。

答 生態系の調査の取り組みについては実現するよう頑張っていきたい。おこし除草剤が全く効かない「スーパー雑草」が拡大。地域ごとの調査分析が必要と思うが。

問 どうする登米市農業の取り組み



浅田 修 議員

答 積極的な事業展開を図っていく

問 事業仕分け及び「食料・農業・農村基本計画」の再改定による本市農業ビジョンへの影響は。

答 本市農業振興の方向性は基本的には大きく変わらないが、農道整備事業の廃止、かんがい排水事業20%削減などこれらの事業への影響が懸念される。今後検証を踏まえ見直しを行っていく。

問 戸別所得補償制度は規模拡大しようとする

答 現在、オモダカなど農薬が効かない雑草が出現しており、町域ごとの調査も必要と考える。除草剤の変更にについては現地試験を行っている。

問 ブランド戦略において、専門的なアドバイザーがいなくトータル戦略に欠けていると思うが。

問 米の販売戦略は全農卸が中心で直接消費者に対しての戦略が欠けている。今後は「精米流通戦略」や「拠点産直施設」が必要と思うが。

答 戦略の中でアドバイザーの部分が不足している。検討し取り組みたい。

答 どの部分が精米として販売することが可能か、調査が必要。JAと連携を図り協議していく。

問 本市に関係のある「鈴木京香」さんなどに『食農観光大使』をお願い任命して、「登米市ブランド」づくりに働いていただいていると思うが。



登米の旬の恵み味わいフェア (仙台国際ホテル)

問 福祉専門学校を誘致すべき



八木しみ子 議員

答 多面的な面から捉え対応していく

問 団塊の世代が一斉に高齢期を迎えると人口構造が変化し、高齢化社会に与える影響が懸念され

答 要介護者の増加に対応し、人材育成の拠点となる福祉専門学校を誘致すべきでは。介護施設の整備計画とあわせ、考えを伺う。

人、21年も10人が受講している。志津川高校が県の指定を受け、3級介護ヘルパー資格取得事業を実施しており、今後、取り組みを参考に福祉専門学校の誘致も研究していく。また、介護施設の整備計画は、国が21年6月に経済対策の一環として創設した介護基盤緊急整備等特別事業を活用し、22年度に地域密着型特別養護老人ホーム29床を3カ所整備することで県と協議を進めている。民設

民営方式で施設入所待機者解消を図る。民俗芸能の普及は消えた文化は戻らない。民俗芸能育成・助長の支援策をとる考えである。



完成間近な豊里複合施設

る農家や集落営農組織へ影響が出るのではないかと危惧している。

いる。地域の皆さんの熱意と情熱の中で実現できれば最もいい拠点になる。

副市長2人制は

問 組織強化のため、副市長2人制の導入が不可欠と思うがどうか。

答 行政課題や地域課題、地方分権の推移を踏まえ、必要に応じて検討する。

問 担い手育成支援は、農協と連携し担い手経営強化支援資金利子補給事業を創設する。

問 農地法改正による農業委員会の業務多忙対策

問 グリーンツーリズムでの善住寺小跡地利用は。

答 商品開発地産地消対策

問 教育委員会に不安を感じる！

答 学校現場と一体となって進める



阿部正一 議員

問 今、全国の中学校で
すさまじい悲しい事故が
相次いで起きています中、
本市でも同じような事故

が続いている。その度に
いじめがあったのではな
いかとの話が出てくる。
不安になっている保護者
もいるが、その対応はど
のように考えているのか。
答 具体的な事案があれ
ば、調査して対応する。
問 本市の学校別いじめ
調査票（文部科学省・市
独自）の資料提出を求め

ているが、いまだに提出
されない。なぜ提出でき
ないのか。何かを隠さな
ければならないことがあ
るのか伺う。
答 学校名が特定される
ので、開示できない。
問 先生方は一生懸命に
頑張っていると感じる。
だが、学校現場と教育委
員会とのギャップがある
のではないかと見受けら
れるがどうか。
答 学校と協議をしながら
一体となり進めている。

テントの整備を！

問 イベントを盛り上げ
るために「特色のあるイ
ベント専用テントの整備
を」との声があり、応え
るべきと考えるが、
答 イベント内容の方を
重視していく。

パークゴルフ場について

問 フートピア公園内を
パークゴルフ場として利
用させてはどうか。
答 ルールを守れば、使
用はかまわない。



第5回登米市産業フェスティバル

環境行政の実施状況

環境保全型農業での
二酸化炭素排出量は。削
減数量計算型の推進は重
要であるが、一歩進めて
マイナスすることにより
出た利益で、環境政策を
打ち出す環境政策システ
ムの構築を図るべきであ
る。
問 排出量は把握してい
ない。共通の認識を持つ
事が必要であり、市民に
も積極的に伝える体制づ
くりを考えていく。

問 政権交代。目指す登米市農業は
答 農業と環境が共生。安全・安心を



及川昌憲 議員

問 市農業の基本計画並
びに政策方向の変更は。
一日1億円を目標に市の
農業産出額も向上してい

るが、農業所得は逆に右
肩下がりになっている。
これまでの政策検証を行
い、基幹産業として成り
立つ独自の専業・兼業・
高齢化農業の方向性をも
う一度再確認し、新たな
計画づくりが必要である。
答 国の農業政策は転換
期を迎えた。戸別所得補
償は、生産効率と付加価

問 安心できる雨水排水対策を早急に

答 不安を解消できる道筋をつくる



関 孝 議員

問 台風18号は本市に甚
大な被害をもたらした。
近年の異常気象による
集中豪雨などの雨水排水

対策が急務だ。
答 今回の災害を機に、
排水施設や河川等の実態
把握に努め、関係機関と
協議し対策を図っていく。
問 長沼川改修事業とあ
わせた佐沼地区の雨水排
水事業の進捗状況は。
答 県の長沼川改修工事
は20年度末37・3%の進
捗で、迫川との合流部か

ら飯島橋上流までの区間
は27年の完成を目指して
いる。川西地区の雨水排
水事業計画は長沼川の改
修を図らなければ実施で
きない状況である。
問 大雨のたびに市民が
抱える浸水被害の不安を
一日も早く解消すること
が最優先課題ではないか。
答 相当の事業予算が必要
なことから、事業の計
画と進捗のスケジュール、
財源の見直しを見据えて
いかなくはならない。
市民の不安を解消できる

道筋をつくっていききたい。
外国人の社会参加を
問 20年度末の外国人登
録者は423人であり、
今後、増加が予想される。
国籍や言葉の違いにか
かわらず、地域社会の一
員として安心して生活で
きる支援が必要だ。
答 外国人市民の支援窓
口設置を考えたい。市国
際交流協会と連携し、多
文化共生の地域づくりに
積極的に取組んでいく。



登米日本語講座・家族会

市民と意見交換会

11月10日
会津若松市議会は、20
年6月に議会基本条例を
制定。この条例は、市民
参加を機軸とした、新た
なマネジメントサイクル
モデルの確立と実践によ
る積極的な政策形成で、
まちづくりに貢献してい
く役割を目指すものであ
る。更に、議会制度検討
委員会を設置、市民との
意見交換会や議員自らが
政策を練り上げる仕組み

を定着させていた。
【所見】
地方分権一括法によつ
て自らの責任で自治体事
務の決定をすることにな
り、この事務に対して議
会の審議権、議決権、調

査権、検査権が及ぶなど、
議会の担う役割・責任も
大きくなった。
このような現状を踏ま
え、議会は監視はもちろ
んのこと、賛成・反対だ
けの議会にならないよう、
議場・議会は討議・討論
の場として、市民の思い
をしつかりと、独自に政
策として作り上げること
が重要である。
今回学んだ先進的政策
形成サイクルを我が議会
でも作り上げ、活発な議
会運営に努めていきたい
と強く感じた。

研修レポート
議会運営委員会

11月9日
議会運営委員会は、
11月9日から10日の2
日間、議会改革の先進
地である、宮城県名取
市議会及び福島県会津
若松市議会の取り組み
を視察研修しました。

常任委員会を活性化
名取市議会は従来「本
会議主義」で審議されて
いたが、常任委員会の活



性を図るため、委員会
付託に重点を置き審議を
進めており、議会活性化
を積極的に進めていた。

11月10日
会津若松市議会は、20
年6月に議会基本条例を
制定。この条例は、市民
参加を機軸とした、新た
なマネジメントサイクル
モデルの確立と実践によ
る積極的な政策形成で、
まちづくりに貢献してい
く役割を目指すものであ
る。更に、議会制度検討
委員会を設置、市民との
意見交換会や議員自らが
政策を練り上げる仕組み



を定着させていた。
【所見】
地方分権一括法によつ
て自らの責任で自治体事
務の決定をすることにな
り、この事務に対して議
会の審議権、議決権、調

